

第40期中間報告書

2018.4.1～2018.9.30

株主メモ

Shareholders Information

株主事務手続

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
公告方法	電子公告(当社ホームページに記載いたします) https://www.kyoritsugroup.co.jp/ やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。
1単元の株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都府中市日鋼町1-1 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話：0120-232-711(通話料無料) 受付時間：平日9:00～17:00
郵便物送付先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 住所変更、配当金振込指定・変更、買取・買増請求に必要な各用紙、及び株式の相続手続き依頼書のご請求は、上記電話番号までお問合せください。

【ご注意】

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取り扱いいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本店でお支払いいたします。

お知らせ ● 経営情報Monthly Reportについて

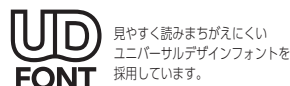
経営情報Monthly Reportは、株主の皆様へ、より当社をご理解いただくとともに、皆様のご意見を経営に反映させていただくことを目的として、毎月当社ホームページ上で掲示しています。ご参考にしていただきたく存じます。



〒101-8621 東京都千代田区外神田 2-18-8
 TEL：03-5295-7777(代表) FAX：03-5295-2056
 ホームページ <https://www.kyoritsugroup.co.jp/>



証券コード：9616



株主の皆様へ

To Our Shareholders



代表取締役社長
上田 卓味

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループへの格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境は、大学進学率の上昇やインバウンド需要の続伸などが見られた一方で、6月以降、大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振東部地震のほか、相次ぐ大型台風の発生など予期せぬ自然災害に見舞われました。

このような環境下にて、当社グループはお客様のご支援をいただき、全社を挙げて自然災害を早期に克服し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。

寮事業におきましては、『学生寮』は契約数が増加傾向にあり、『社員寮』では新たに寮制度を導入する企業様が増加いたしました。

ホテル事業のうち『ドリーミン事業』では、インバウンドのお客様が毎月とも前期を上回って大幅に増加いたしました。なお、当第2四半期後半において自然災害による影響を受けましたが、国内のお客様によるご利用が増加したこともあり短期間にて回復し、運営上重要な指標となるRevPAR(客室稼働率×平均客室単価)も上昇いたしました。『リゾート事業』は自然災害により9月の稼働率が落ち、立ち直りに若干時間を要しておりますが、臨機応変に人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経営成績は、売上高79,204百万円(前年同期比11.7%増)、営業利益8,044百万円(前年同期比11.5%増)、経常利益7,839百万円(前年同期比11.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益5,319百万円(前年同期比14.8%増)と増収増益になり、過去最高益を更新いたしました。

今後も皆様のご期待に応えるべく、当社グループ一丸となって、目標達成に向け邁進していく所存でございます。

引き続き、ご支援賜りたく、心よりお願い申し上げます。

連結財務諸表(要約)

Consolidated Financial Statements

四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前第2四半期 2017年9月30日現在	当第2四半期 2018年9月30日現在	前期 2018年3月31日現在
資産の部			
流動資産	32,221	43,637	38,353
固定資産	152,947	156,324	152,013
有形固定資産	105,630	104,820	102,964
無形固定資産	3,743	4,059	4,012
投資その他の資産	43,572	47,444	45,036
繰延資産	290	524	562
資産合計	185,459	200,487	190,929
負債の部			
流動負債	65,594	60,170	52,287
固定負債	51,395	63,847	66,802
負債合計	116,990	124,017	119,090
純資産の部			
株主資本	67,944	76,138	71,690
資本金	7,795	7,953	7,949
資本剰余金	12,651	12,809	12,805
利益剰余金	47,823	55,718	51,270
自己株式	△326	△343	△336
その他の包括利益累計額	524	331	149
その他有価証券評価差額金	930	639	515
為替換算調整勘定	△417	△318	△378
退職給付に係る調整累計額	10	10	12
純資産合計	68,468	76,469	71,839
負債純資産合計	185,459	200,487	190,929

※「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

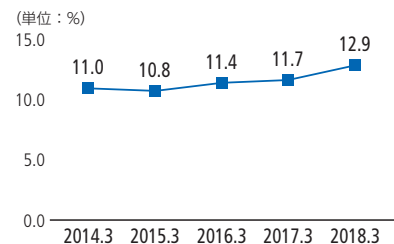
科目	前第2四半期累計 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	当第2四半期累計 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	70,936	79,204	152,021
売上原価	53,520	59,777	118,214
売上総利益	17,415	19,427	33,806
販売費及び一般管理費	10,200	11,383	20,719
営業利益	7,215	8,044	13,087
営業外収益	283	166	621
営業外費用	436	372	781
経常利益	7,061	7,839	12,928
特別利益	99	18	923
特別損失	228	24	777
税金等調整前四半期(当期)純利益	6,931	7,833	13,073
法人税等	2,299	2,514	4,295
四半期(当期)純利益	4,632	5,319	8,778
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	4,632	5,319	8,778

四半期連結キャッシュ・フロー計算書

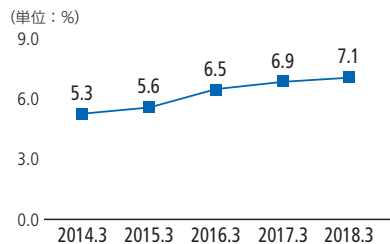
(単位：百万円)

科目	前第2四半期累計 2017年4月1日から 2017年9月30日まで	当第2四半期累計 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	前期 2017年4月1日から 2018年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,070	6,112	13,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,229	△10,906	△16,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,803	7,584	5,804
現金及び現金同等物に係る換算差額	△27	16	△38
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,617	2,808	2,118
現金及び現金同等物の期首残高	14,853	16,972	14,853
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	9	-
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	16,470	19,790	16,972

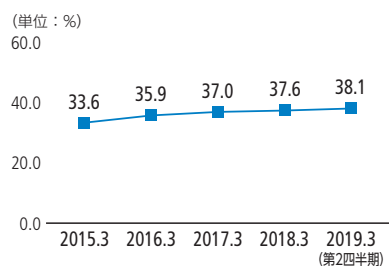
ROE(自己資本当期純利益率)



ROA(総資産経常利益率)



自己資本比率



会社概要(2018年9月30日現在)

Corporate Data

商号 株式会社共立メンテナンス

本社所在地 東京都千代田区外神田二丁目18番8号

設立 1979年9月27日

資本金 79億5,398万2,583円

従業員数 5,124名(連結)

支店 札幌支店・仙台支店・名古屋支店・京都支店・
関西支店・九州支店

国内事業所

	関東・甲信越	北海道	東北	東海・北陸	近畿	中国・四国	九州・沖縄	総計
学生寮・社員寮・ドミール	327	21	22	30	60	4	20	484
受託寮	152	13	8	15	57	1	18	264
リゾート	8	3	2	9	3	2	1	28
ドームイーン	18	12	8	12	9	9	7	75
シニア向け住宅	7	1	-	-	-	-	-	8
その他	1	1	-	-	-	-	-	2
合計	513	51	40	66	129	16	46	861

※上記のほか、海外にビジネスホテルが2棟ございます。(株韓国共立メンテナンス)

役員

代表取締役会長	石塚 晴久	取締役	君塚 良生
代表取締役社長	上田 卓味	取締役	石井 正浩
常務取締役	井上 英介	取締役	横山 博
取締役	中村 幸治	取締役	寺山 昭英
取締役	相良 幸宏	取締役(監査等委員)	蠣崎 誠
取締役	伊藤 覚	社外取締役(監査等委員)	元木 恭三
取締役	鈴木 真樹	社外取締役(監査等委員)	宮城 利章

事業の状況

Segment Review

予期せぬ自然災害に見舞われたものの、全社を挙げて自然災害を早期に克服し、中期経営計画の骨子である「顧客満足度の向上」及び「開発の先行的実施」を着実に推進いたしました。利益については、先行的開発の推進に伴う開業準備費用や大規模リニューアル費用の発生などがありましたが、不動産流動化による利益もあり増収増益となり過去最高益を更新いたしました。

寮事業

売上高242億83百万円
前年同期比 4.0%増

■学生寮事業

新規の学校様専用寮の竣工時期に伴う一時的な空室の発生等もありましたが、契約数は従来の増加傾向に戻りました。引き続き、当社ならではの、学生寮・学生会館というサービスシステムをより多くのお客様にご活用いただけるように努めました。



■社員寮事業

新たに寮制度を導入される企業様が増加したことなどにより、契約数が増加いたしました。



■ドミール事業

ワンルームマンションタイプ寮として、提携学校・提携企業様からの入居斡旋・紹介はもちろんのこと、食事付き寮からの住み替え需要等に対応いたしました。

■受託寮事業

「日本一の下宿屋としての運営力」により差別化をはかって展開いたしました。

ホテル事業

売上高390億43百万円
前年同期比 12.3%増

台風や地震等の自然災害に見舞われ、客室稼働率は一時的に下落いたしました。迅速な対応に加え、被災エリア以外のご宿泊客様が増加したことにより、早期に回復基調となりました。足元の稼働率は既に前年並みに戻りつつあり、増収増益の通期計画の達成へ向けて邁進しております。

■ドリーミーイン事業

新たに「天然温泉 南部の湯 ドリーミーイン本八戸」、「天然温泉 白糸の湯 ドリーミーイン大分」、「天然温泉 浪華の湯 ドリーミーイン大阪谷町」、「春日の湯 ドリーミーイン後楽園」、「ドリーミーイン・global cabin 浜松」の5事業所がオープンいたしました。また、インバウンドのお客様、国内のお客様のご利用が増加したことにより、運営上重要な指標となるRevPAR(客室稼働率×平均客室単価)も上昇いたしました。

《関連グループ会社》(株)韓国共立メンテナンス



天然温泉 白糸の湯 ドリーミーイン大分

■リゾート事業

当期に誕生いたしましたブランドロゴのもと、皆様に愛され、親しまれるリゾート創りを進めてまいりました。当第2四半期連結累計期間後半に発生した自然災害の影響を受けましたが、稼働状況に応じた柔軟な人員配置をすることなどにより、コストコントロールを徹底いたしました。



草津温泉 湯宿 季の庭



総合ビルマネジメント事業

売上高74億40百万円
前年同期比 14.8%増

建設案件の増加に伴い増収となりましたが、ビル管理部門における契約の一部終了などにより減益となりました。

《関連グループ会社》(株)ビルネット・(株)セントラルビルワーク

フーズ事業

売上高34億20百万円
前年同期比 1.2%増

ホテルレストラン受託事業の案件増加に伴い増収となりましたが、外食事業の開業準備費用等により減益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立フーズサービス

デベロップメント事業

売上高97億32百万円
前年同期比 8.8%減

建設案件の減少に伴い減収となりましたが、不動産流動化等により大幅な増益となりました。

《関連グループ会社》(株)共立エステート

その他事業

売上高62億32百万円
前年同期比 4.7%増

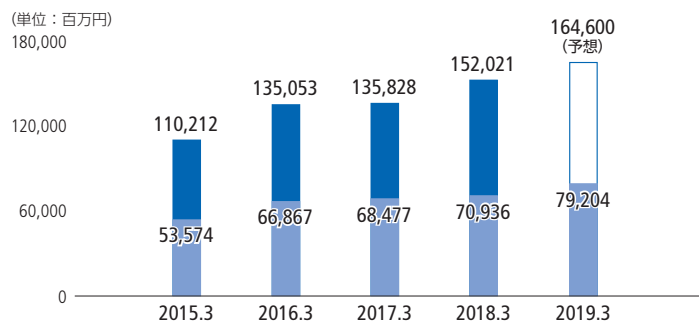
その他事業は、シニアライフ事業(高齢者向け住宅の管理運営事業)、PKP事業(自治体向け業務受託事業)、単身生活者支援事業、保険代理店事業、総合人材サービス事業、融資事業及び事務代行業となります。

《関連グループ会社》(株)共立トラスト・(株)共立保険サービス・(株)日本プレースメントセンター・(株)共立ファイナンシャルサービス

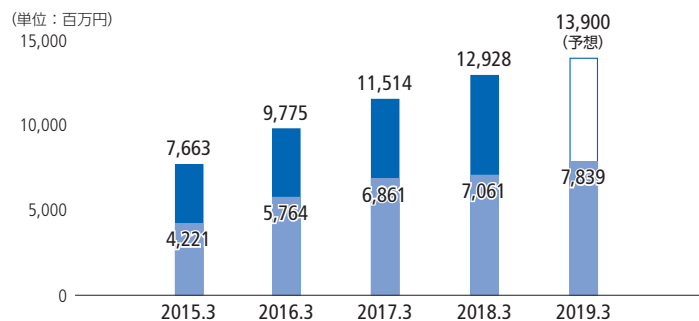
連結財務ハイライト

Consolidated Financial Highlights

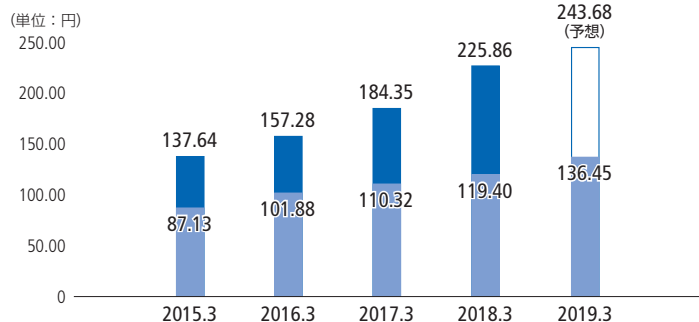
売上高



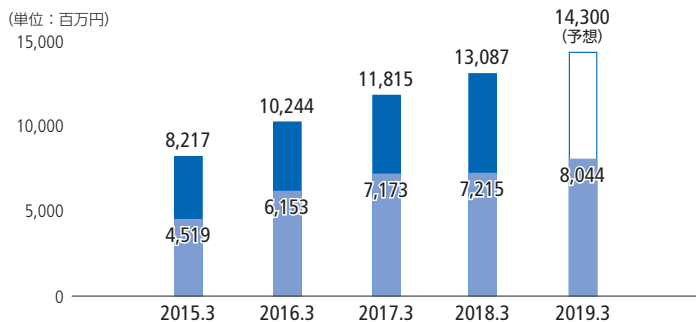
経常利益



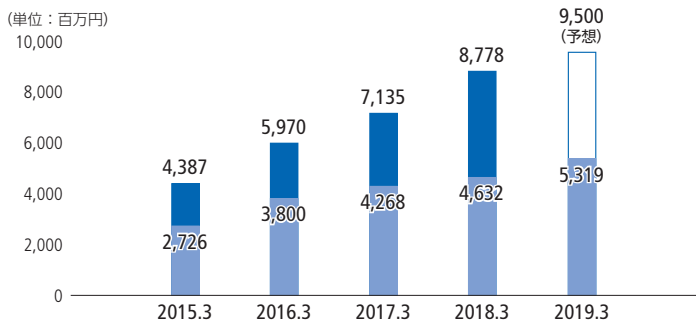
1株当たり四半期(当期)純利益*1



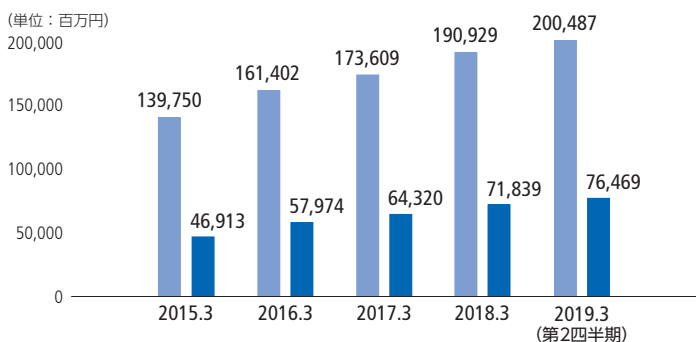
営業利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



総資産 / 純資産*2



株式の状況 (2018年9月30日現在)

Stock Information

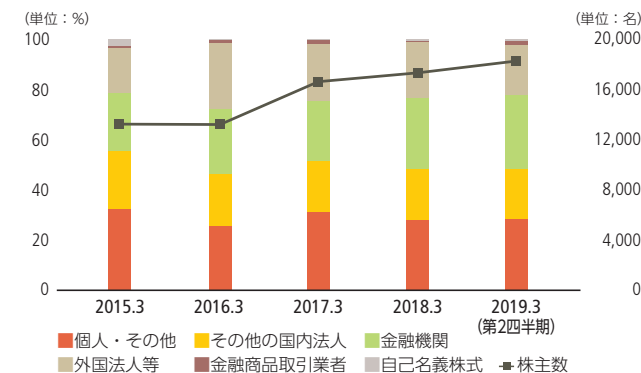
発行可能株式総数…………… 59,000,000株
 発行済株式総数…………… 39,211,612株
 株主数…………… 18,307名

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
(株)マイルストーン	4,242	10.88
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	4,131	10.59
一般財団法人共立国際交流奨学財団	2,035	5.22
石塚 晴久	1,052	2.70
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	919	2.35
(株)三井住友銀行	792	2.03
(株)みずほ銀行 常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株)	676	1.73
(株)三菱UFJ銀行	675	1.73
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT 常任代理人 香港上海銀行東京支店	620	1.59
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口5)	615	1.57

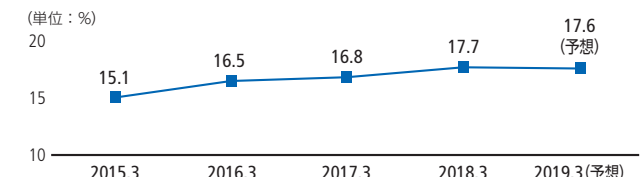
(注) 1. 持株比率は自己株式(226千株)を控除して計算しています。
 2. 持株比率は小数点以下第二位未満を切り捨てて表示しています。
 3. (株)三菱東京UFJ銀行は、2018年4月1日付で(株)三菱UFJ銀行に商号変更いたしました。

株主数・所有者別株式分布状況の推移グラフ



配当金と配当性向(連結)

2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
年間 50円	年間 52円	年間 62円	年間 40円	年間 43円(予想)



*1 当社は、2015年4月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、2017年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合でそれぞれ株式分割を行っております。2014年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

*2 「[税効果会計に係る会計基準]の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

* 当社は、2017年4月1日付にて、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、2017年3月期以前につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。